

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 トピー工業株式会社
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 良朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 熊澤 智
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3493-0777

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	82,161	—	1,656	—	1,616	—	665	—
20年3月期第1四半期	67,407	1.2	2,557	△28.9	2,622	△26.3	1,324	△23.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.02	—
20年3月期第1四半期	6.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	243,732	33.3	82,595	33.3	—	—	368.82	—
20年3月期	231,887	35.3	83,217	35.3	—	—	371.40	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 81,249百万円 20年3月期 81,821百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	175,000	25.8	3,300	△38.4	2,600	△49.6	900	△65.3	4.09
通期	356,000	20.0	13,100	1.6	12,100	2.7	6,600	3.7	29.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	220,775,103株	20年3月期	220,775,103株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	477,732株	20年3月期	469,078株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	220,303,032株	20年3月期第1四半期	220,376,852株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰や米国の景気減速等の影響を受けました。その結果、企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みにより、景気の下振れ懸念が強まりました。

このような状況下、当社グループの第1四半期の業績は、連結売上高は821億6千1百万円となりました。しかしながら、原材料価格の高騰等により、営業利益は16億5千6百万円、経常利益は16億1千6百万円、四半期純利益は6億6千5百万円となりました。

【事業別セグメント】

(鉄鋼事業)

自動車・建設機械部品・造船等の製造業向け鋼材の需要が好調に推移いたしました。その結果、売上高は339億7千2百万円を計上することができましたが、原材料価格の高騰等により営業利益は9億8千万円となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

国内自動車生産台数は、欧州向けを中心とした輸出が引き続き好調であったことから前年同期を上回りました。また、建設機械の出荷金額につきましても、輸出が好調に推移し、前年同期を上回りました。このような状況下、当社グループの主力製品であるトラック・バス用ホイールや建設機械用部品の販売が好調に推移し、売上高は433億6千1百万円、営業利益は22億7百万円となりました。

(橋梁・土木・建築事業)

橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しており、売上高は20億2千万円、5億1千6百万円の営業損失を余儀なくされました。なお、本年7月1日より当社鉄構事業部門を分社化しており、今後は、より一層コスト競争力を強化するとともに、事業環境に対応した意思決定を的確かつ機敏に行う経営体制を構築いたしました。

(発電事業)

明海発電㈱は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は14億6千8百万円、営業利益は1千万円となりました。今後とも、安定した稼働の維持に努めてまいります。

(その他)

屋内外サインシステム事業、合成マイカの製造販売、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営等を行っており、売上高は13億3千7百万円、営業利益は2億8千2百万円の計上となりました。なお、本年7月1日より屋内外サインシステム、合成マイカ及びクローラーロボット事業部門を当社サイエンス事業部として統合し、当社グループの次世代の大きな収益の柱となる科学分野に挑戦してまいります。

【所在地別セグメント】

(日本)

鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業で需要が拡大し、売上高は742億1千3百万円、営業利益は24億4千2百万円となりました。

(米国)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は47億7千万円、営業利益は3千2百万円となりました。

(その他の地域)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、売上高は31億7千8百万円、営業利益は3億2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、原材料価格高騰等による棚卸資産の増加、現金預金の増加及び投資有価証券の含み益の増加等により、前期末比118億4千5百万円増の2,437億3千2百万円となりました。借入金につきましては、短期借入金及び長期借入金の合計が前期末比58億4千1百万円増の592億5千9百万円となりました。純資産は投資有価証券の含み益が増加したことによりその他有価証券評価差額金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前期末比6億2千1百万円減の825億9千5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動の有形固定資産の取得や財務活動の配当金の支払いにより資金が減少しましたが、営業活動及び財務活動の借入れ等により資金が増加し、その結果、当第1四半期連結会計期間末には191億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益14億2千6百万円及び減価償却費28億1千5百万円により、43億2千6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出30億6千8百万円により、32億2千6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は、配当金の支払い8億8千1百万円及び借入金の増加58億5千4百万円により、49億7千万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油及び原材料価格や海外経済の動向等に不透明感が強く、景気は厳しさを増すものと思われま

す。このような経営環境を踏まえ、当社グループは、「新たな成長分野への一貫生産能力の増強」や、「新製品・新生産方式の開発」等を主要施策とする中期連結経営計画(MS-2007)を強く推し進め、引き続きグループ収益力の向上に邁進するとともに、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」で表すように、当社グループが社会と一体となって循環し、より豊かな暮らしを実現してまいります。

当期の連結業績見通しにつきましては、平成20年5月15日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しています。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

法人税等の算出方法は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日)第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第11号平成19年4月19日)第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

- ①当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。
- ②当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。
これにより、営業利益は210百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ211百万円減少しています。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
- ③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。
これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。

2. 追加情報

- 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行いました。
これにより、耐用年数は従来の4～14年に変更はありませんが、営業利益は176百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ177百万円減少しています。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,129	14,493
受取手形及び売掛金	58,386	56,129
有価証券	143	—
商品及び製品	21,288	19,423
仕掛品	5,401	4,529
原材料及び貯蔵品	10,806	10,445
繰延税金資産	2,644	2,663
その他	5,810	5,864
貸倒引当金	△103	△107
流動資産合計	124,506	113,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,722	71,276
減価償却累計額	△43,325	△43,196
建物及び構築物（純額）	27,397	28,079
機械装置及び運搬具	156,290	156,560
減価償却累計額	△123,313	△122,469
機械装置及び運搬具（純額）	32,977	34,091
土地	18,542	18,624
建設仮勘定	2,687	1,573
その他	37,769	37,939
減価償却累計額	△34,336	△34,307
その他（純額）	3,433	3,631
有形固定資産合計	85,038	86,000
無形固定資産		
その他	503	512
無形固定資産合計	503	512
投資その他の資産		
投資有価証券	28,778	26,888
繰延税金資産	1,450	1,484
その他	3,594	3,696
貸倒引当金	△142	△138
投資その他の資産合計	33,682	31,930
固定資産合計	119,224	118,444
繰延資産	1	1
資産合計	243,732	231,887

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,479	48,824
短期借入金	42,589	35,467
未払法人税等	750	1,379
製品保証引当金	59	59
工事損失引当金	403	54
その他	17,551	15,935
流動負債合計	114,832	101,720
固定負債		
社債	13,250	13,250
長期借入金	16,669	17,950
繰延税金負債	4,517	3,822
退職給付引当金	4,367	4,066
役員退職慰労引当金	812	1,092
定期修繕引当金	551	504
負ののれん	747	805
その他	5,388	5,457
固定負債合計	46,304	46,950
負債合計	161,136	148,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,093	18,093
資本剰余金	15,937	15,938
利益剰余金	44,170	44,386
自己株式	△138	△135
株主資本合計	78,063	78,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,589	5,470
繰延ヘッジ損益	79	79
為替換算調整勘定	△3,483	△2,011
評価・換算差額等合計	3,185	3,538
少数株主持分	1,346	1,396
純資産合計	82,595	83,217
負債純資産合計	243,732	231,887

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	82,161
売上原価	72,936
売上総利益	9,225
販売費及び一般管理費	7,569
営業利益	1,656
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	323
負ののれん償却額	57
その他	135
営業外収益合計	537
営業外費用	
支払利息	281
持分法による投資損失	111
その他	183
営業外費用合計	576
経常利益	1,616
特別利益	
固定資産売却益	3
その他	0
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	50
物流拠点閉鎖損	92
その他	50
特別損失合計	194
税金等調整前四半期純利益	1,426
法人税等	652
少数株主利益	108
四半期純利益	665

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,426
減価償却費	2,815
負ののれん償却額	△57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△280
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	46
受取利息及び受取配当金	△344
支払利息	281
為替差損益 (△は益)	△0
持分法による投資損益 (△は益)	111
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	38
有形固定資産除売却損益 (△は益)	47
物流拠点閉鎖損	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,296
その他の資産・負債の増減額	2,145
小計	5,345
利息及び配当金の受取額	364
利息の支払額	△191
物流拠点閉鎖に伴う支出	△32
法人税等の支払額	△1,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6
有形固定資産の取得による支出	△3,068
有形固定資産の売却による収入	29
投資有価証券の取得による支出	△183
投資有価証券の売却による収入	1
貸付けによる支出	△8
貸付金の回収による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△0
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,291
長期借入金の返済による支出	△1,436
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,987
現金及び現金同等物の期首残高	13,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,117

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,972	43,361	2,020	1,468	1,337	82,161	—	82,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,358	—	—	—	—	6,358	(6,358)	—
計	40,331	43,361	2,020	1,468	1,337	88,520	(6,358)	82,161
営業利益又は営業損失(△)	980	2,207	△516	10	282	2,964	(1,308)	1,656

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	屋内外サインシステム、合成マイカ、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営、クローラーロボット他

3. 「4. その他（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「鉄鋼事業」で81百万円、「自動車・産業機械部品事業」で129百万円、「橋梁・土木・建築事業」で0百万円及び「その他」で0百万円減少しています。

4. 「4. その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2. 追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「鉄鋼事業」で8百万円、「自動車・産業機械部品事業」で143百万円、「橋梁・土木・建築事業」で9百万円、「発電事業」で3百万円及び「その他」で10百万円減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,213	4,770	3,178	82,161	—	82,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,519	2	131	4,653	(4,653)	—
計	78,732	4,773	3,309	86,815	(4,653)	82,161
営業利益	2,442	32	302	2,777	(1,121)	1,656

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・タイ、中国

3. 「4. その他（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で210百万円減少しています。

4. 「4. その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2. 追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で176百万円減少しています。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米国	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,005	8,687	13,692
II 連結売上高（百万円）			82,161
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.1	10.6	16.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. その他の区分に属する主な国

韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	67,407
II 売上原価	57,780
売上総利益	9,626
III 販売費及び一般管理費	7,069
営業利益	2,557
IV 営業外収益	482
V 営業外費用	417
経常利益	2,622
VI 特別利益	0
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	2,620
法人税等	1,346
少数株主損失	49
四半期純利益	1,324